

## 組織目標評価報告書（令和5年度）

参考資料あり

38

部局名：安全衛生推進機構

部局長名：袖山 禎之

目 標		目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
①教育領域	関連する 中期計画の番号	教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
		<p>1 機構教員は教養教育科目「安全衛生入門」を主担当するとともに、教養教育科目「岡大入門」を分担担当した。</p> <p>2 新規採用職員オリエンテーション(鹿田地区)、新規採用職員研修(非常勤職員を含む)及び管理職員研修にて安全衛生教育を担当した。</p> <p>3 構成員の防災意識向上を図るため、津島地区総合防災訓練の事前学習教材(moodle)を作成・提供した。学習内容を毎年改訂し、今年度も日本語版、英語版、やさしい日本語版の教材を作成した。津島地区以外の構成員へも教材を提供し、学生・教職員のべ2,400人が受講した。受講者672人から回答があったアンケートの結果は、防災意識のさらなる向上を目指し、来年度の教材改訂に反映させることとした。</p> <p>4 やさしい日本語による留学生への安全衛生教育について、中国・四国地区国立大学法人等労働安全衛生協議会において講演会を企画し、本学構成員にも公開した。</p>
②研究領域	関連する 中期計画の番号	研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
		<p>1 安全かつ適切に安全衛生活動を行う環境整備を支援するため、リスクアセスメント報告システムの実施状況や作業環境測定結果等の分析を行い、安全衛生管理を適切に行う仕組みやシステム開発の研究を実施する。</p> <p>1 半期ごとに化学物質リスクアセスメントの実施を推進し、実施結果の分析ならびに作業環境測定結果との比較・検証を実施した。これらの結果をふまえ、化学物質規制に関する法令改正に対応した効率的な作業環境管理のための新たなばく露管理フローを検討した。検討結果は、令和6年度からの自律的な化学物質管理に関する取り組みに反映させることとした。</p>
③社会貢献(診療を含む)領域	関連する 中期計画の番号	社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
		<p>1 地元自治体や教育機関等と連携しながら、地域における防災の中核として人材育成支援等を行うプラットフォーム構築を目指し、講習会等の企画・運営を通じて、防災教育の機会を提供する。</p> <p>2 令和5年度の中国・四国地区国立大学法人等労働安全衛生協議会の開催校として、関連部局と協働して企画・運営する。</p> <p>1 新型コロナウイルス等マルチハザード教育訓練station事業の取組として、地域住民を含む多様なステークホルダーと協働した防災訓練を企画した。地域住民(連合町内会)、指定公共機関(ローソン)及び行政(岡山市危機管理室)との協働型防災講演会を実施し、地域住民、学生・教職員75人が参加した。参加者からのアンケートを参考に開催日程等を検討し、今後も定期的に行うこととした。</p> <p>2 令和5年度中国・四国地区国立大学法人等労働安全衛生協議会を、環境管理センター、保健管理センター等と協働して企画・開催し、本学を含む24機関から75名の参加があった。</p>
④管理運営領域	関連する 中期計画の番号	管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等
		<p>1 安全衛生活動の維持と向上を図るため、改善が必要な事案に対し、適切な助言・指導を行い、学内の安全衛生管理活動の維持・向上に努める。</p> <p>2 学内における安全衛生の推進にあたり、事業場並びに全学組織との連携が重要であるため、各事業場及び保健管理センター、環境管理センター等の全学組織と協働して、学内の安全衛生管理体制の強化を図る。</p> <p>3 令和6年度施行の化学物質規制に関する法令改正への対応について、安全衛生部、環境管理センター、保健管理センター等と協働し作業計画等を策定し、全学安全衛生管理委員会等の関連する会議・委員会を通して各事業場と協働し、学内規定等の整備を図る。</p> <p>4 必要な安全衛生・防災活動を維持・発展させるため、安全衛生や防災に係る有資格者の養成・確保を支援する。</p> <p>1 事件・事故情報やヒヤリハット事例をとりまとめ、事業場で共有したい事件・事故事例として半年毎に全学安全衛生管理委員会、部局連絡会等の諸会議へ報告するとともに、機構ウェブページやメールマガジンで全構成員へ周知し、事故の再発防止に必要な情報について共有を図った。</p> <p>2 新型コロナウイルス等マルチハザード教育訓練station事業の取組として、倉敷地区、沖元ボート艇庫の視察を実施し、安全衛生管理状況および防災対策実施状況について確認した。</p> <p>3 令和5年より順次施行されている新たな化学物質規制に関する法令改正について、環境管理センター等と協働して作業計画等を策定し、規程等を学内各諸会議・委員会で審議の上、整備し法令順守に務めた。令和6年度施行の規制への対応について、各事業場ならびに各部局に向けた説明会を実施して、対応が必要な事項の周知と実施依頼を行った。</p> <p>4 新型コロナウイルス等マルチハザード教育訓練station事業の取組として、事業場毎の防災士配置に取り組み、今年度6人の資格取得を支援した。</p>
⑤センター・機構等業務	関連する 中期計画の番号	
		<p>1 安全・安心な教育・研究環境基盤の整備を進めるため、安全衛生部と協働し、実験室等で発生した事件・事故の検証及び再発防止対策への支援を行う。</p> <p>2 全学的な化学物質の取扱いに関するリスク低減を目指し、関係部局と協働して、化学物質リスクアセスメントの実施を促進する。</p> <p>3 教職員ならびに学生への安全衛生教育を推進するため、関係部局と協働してオンラインも含めた安全衛生講習を企画・立案し、実施する。</p> <p>4 安全衛生に関連する情報を学内外に発信・共有するため、安全衛生推進機構のホームページを適切に管理運営する。</p> <p>1 安全・安心な教育・研究環境基盤の整備を図るため、実験室等における危険性の高い事故について、関係者からの聞き取りを行い検証するとともに、再発防止に関する指導・助言を行った。今年度は3件の現場ヒアリングを行い、安全な取扱や保護具の着用等について徹底指導するとともに、適切な再発防止策作成を指導した。</p> <p>2 令和5年度の化学物質リスクアセスメント報告(267件)の内、高リスクの作業場でのリスク低減を指導するとともに、リスク評価結果の活用により津島地区における作業環境測定の効率化を図った。</p> <p>3 化学物質規制に関する各種資料や説明会動画、化学物質リスクアセスメント報告・確認システムのマニュアルや説明会資料並びに局所排気装置定期自主検査の指針や講習資料等を機構ウェブページに掲載し、構成員が自主的に学習できる環境を整備した。</p> <p>4 機構ウェブページを適切に更新して、安全衛生および防災に関する情報を日本語および英語で発信した。</p>

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。

注2) 自己評価による達成度(5~1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。

(※該当がある場合のみ)
 昨年度の指摘事項に対する取組状況

改善を要する点	
対応状況	